

# 生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現

- 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ**
- 2 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす**
- 3 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる**

人間活動や気候変動などの様々な要因により、世界中で生物多様性の劣化が進んでいます。

生物多様性の保全・回復は、植物による二酸化炭素の吸収や、雨水浸透による大雨被害の軽減など、気候変動の緩和・適応にも貢献し、人々の良質な生活に大きく関係しています。

将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会を実現するためには、生物多様性を回復軌道に乗せていく必要があります。都は2023年4月に改定した「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、様々な施策に迅速・的確に取り組んでいきます。

# 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

## 2050年のあるべき姿

- 自然に対して畏敬の念を抱きながら、地球規模の持続可能性に配慮し、将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けることのできる、自然と共生する豊かな社会を目指していく

## <4つの生態系サービスごとの東京のあるべき姿>

### 豊かな自然があふれ生きものと共生する都市

#### 基盤サービス

光合成による酸素の生成、土壌形成、栄養循環など、生命の生存基盤となる機能



### 都内外の自然資源を持続的に利用する都市

#### 供給サービス

食料、木材、水、薬品など、暮らしに必要な資源を供給する機能



### 自然の恵みにより生活を豊かにする都市

#### 文化的サービス

自然に触れることによる芸術的・文化的ひらめき、教育的効果、安らぎなど、精神を豊かにする機能



### 自然の機能が発揮されたレジリエントな都市

#### 調整サービス

気候の調整や大雨被害の軽減、水質の浄化など、安全な環境をもたらす機能



## <生態系サービスごとのあるべき姿に加え、大都市東京ならではのあり姿>

- 都内のあらゆる場所で生物多様性の保全と持続的な利用が進んでいる
- 都内だけでなく、日本全体・地球規模の生物多様性にも配慮した行動変容が進んでいる



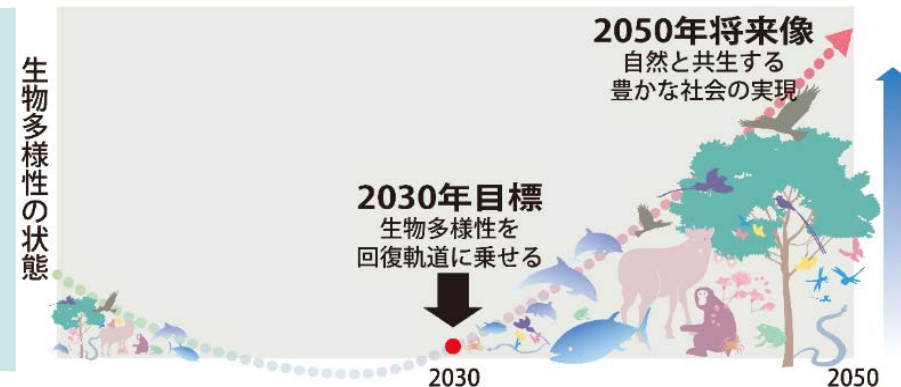
## 2030年目標・2035年目標

### ネイチャーポジティブ

あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、生物多様性を回復軌道に乗せる**ネイチャーポジティブを実現（2030年）**

自然と共生する豊かな社会を目指し、**ネイチャーポジティブが着実に進んでいる（2035年）**

## <ネイチャーポジティブ実現のイメージ>



# 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

## ● 東京都生物多様性地域戦略の策定

- C O P 15（生物多様性条約第15回締約国会議）で見直された世界目標を踏まえて策定された生物多様性国家戦略2023-2030の公表にあわせ、2023年4月に「東京都生物多様性地域戦略」を改定・公表
- 地域戦略では、「自然と共生する豊かな社会を目指し、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、生物多様性を回復軌道に乗せる（＝ネイチャーポジティブの実現）」を2030年目標として設定
- 目標の達成のため、様々な主体が取組を進めていく上での基本戦略や行動方針を提示

## <東京都生物多様性地域戦略で掲げる3つの基本戦略>

### 基本戦略

I

#### 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

東京の自然の基礎的な情報をもとに、現在残っている良好な生物多様性の保全を進めるとともに、既に劣化してしまった生物多様性の回復を図ることで、東京の豊かな自然を後世につないでいく

### 基本戦略

II

#### 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

都内外の生物多様性の恵みを持続的に利用し、癒しや潤い、地域コミュニティの活性化、防災や減災、気候の調整など、都民生活の向上にいかしていく

### 基本戦略

III

#### 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる

生物多様性の価値を認識し、生物多様性を自分事として捉えることにより、都内の課題だけでなく、日本全体さらには地球規模の課題にも対応した行動にかえていく

# 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

## 2030年度目標・2035年度目標と実績

目標	指標※1			実績	
		2030年度	2035年度	2023年度	2024年度
生物多様性 バージョンアップ エリア10,000+ ※2	森林再生間伐面積（累計）	5,550ha (2022～2030年度)		約922ha	約1,374ha
	水源林保全作業面積（累計）	3,000ha (2020～2024年度) 3,000ha (2025～2029年度)		約2,411ha (2020～2023年度)	約3,017ha (2020～2024年度)
	保全地域の指定面積（累計）	820ha	870ha	約760ha	約761ha
	「緑確保の総合的な方針※3」に基づく水準1の確保地※4（累計）	301.94ha (2020～2029年度)		約32.7ha (2020～2023年度)	約33.3ha (2020～2024年度)
	（屋敷林等の緑の保全） 特別緑地保全地区の新たな指定等 による樹林地の確保面積（累計）	—	30ha	—	補助制度の創設 (基金の設置等) 約2ha
	公園開園 面積(累計)	都立公園	2,168ha	2,188ha	2,065ha
	海上公園	980ha	990ha	883ha	944ha
新たな野生絶滅 ZEROアクション	保全地域における 希少種対策（累計）	全50地域で実施 (2024年度)		45地域	50地域

※1 生物多様性に係る指標は、「東京都生物多様性地域戦略アクションプラン2025」の中から主要なものを記載

※2 OECM(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)など民間等の取組を「+(プラス)」で表現し、様々な主体とともに目指すことのできる目標とする。

※3 減少傾向にある民有地の緑の保全やあらゆる都市空間への緑化推進等を、計画的に推進していくことを主な目的として、都と区市町村（島しょを除く。）が合同で策定した計画

※4 方針に基づき、緑地の買収又は、法や条例に基づいて、強い規制をかけることにより、確実に保全していくもの  
(制度例：特別緑地保全地区、都市計画公園・緑地事業など)

# 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等

#### (地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全)

- 2050年の保全地域の指定・公有化目標累計1,000haにむけ、2030目標を820haに引き上げ、新規指定・公有化を加速
- 51番目の保全地域として「矢川おんだし里山保全地域」を新規指定
- 生物多様性等の取組を総合的に行う「東京都生物多様性推進センター」を新設し、区市町村やボランティア等と連携した効果的な管理を実施
- 「森林再生事業」や「東京都水道局環境5か年計画2020-2024」に基づき、間伐・枝打等の保全作業を実施
- 練馬城址公園や林試の森公園、六仙公園等での整備や用地取得など、緑の拠点となる都立公園の整備を推進
- 「第9次水質総量削減計画」に基づき、生活排水対策や工場・下水処理場等への規制指導などの取組を推進
- 河川や運河において、汚泥のしゅんせつ等を推進
- 江戸のみどり登録緑地制度全体の魅力向上に向け、自然共生サイト（OECM）と連携

#### <課題>

- ✓ 新たなみどりの確保や自然地の保全管理など、行政・都民等が一丸となった取組の推進に向け、一層の情報発信の強化等が必要



### 2025年度の主な取組

- 保全地域の新規指定に向けた調整を進めるとともに、「東京都生物多様性推進センター」においては、区市町村やボランティア等と連携した効果的な管理を実施
- 総合ポータルサイトを構築し、情報を一元化しワンストップで広く都民や事業者等に提供する等、生物多様性に関する情報発信等を強化
- 「森林再生事業」や「東京都水道局環境5か年計画2025-2029」に基づき、間伐・枝打等の保全作業を実施
- 練馬城址公園や六仙公園、中藤公園等での整備や用地取得など、緑の拠点となる都立公園の整備を推進
- 「第9次水質総量削減計画」に基づき、規制指導などの取組を推進するとともに、引き続き東京湾の水質改善に向けて国や九都県市等と連携した対策を実施
- 河川や運河において、汚泥のしゅんせつ等を推進
- 江戸のみどり登録緑地制度において、各企業が緑地の維持管理手法や地域貢献事例等を共有する協議会を開催

# 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等

#### (希少な野生動植物の保全と外来種対策①)

- 新たに2つの保全地域において作業計画を策定するとともに、既存地域においては、作業実績等を踏まえた計画の見直し・改善のため、専門家から継続的なヒアリングを実施
- 新たな野生絶滅の回避のために、実効性の高い取組に関する基本的な考え方や対応の方向性を示す「保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」を策定・公表
- 絶滅危惧種である「オガサワラカワヒワ」の保全に向け、国や小笠原村と連携した外来種対策を実施するとともに、新規に恩賜上野動物園でも飼育繁殖を開始する等、生息域外保全の取組を推進し、保護増殖及び繁殖地保全対策を実施

#### <課題>

- ✓ 保全地域の指定を促進するため、指定の効果について都民等へのより分かりやすい情報発信が必要
- ✓ 都内の野生動植物種の絶滅危険度が高まる中、各主体による対策を推進していくためには、効果的な保全対策やそれらの優先度と併せ、実効性ある行動をわかりやすく提示すること等が必要



### 2025年度の主な取組

- さらに2つの保全地域を作業計画を策定するとともに、既存地域では、実績等を踏まえた作業計画の見直し・改善のため、専門家へヒアリングを実施
- 保全地域によるCO<sub>2</sub>吸収量や暑熱環境の緩和など、緑がもたらす効果を定量化
- 「保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」に基づき、多様な主体による実効性のある保全の取組を促進
- 優先度を踏まえた外来種防除を推進するため外来種対策リストを9月に策定・公表。また、実効性のある対策や行動を後押しする外来種対策行動の手引きも同時公表
- 絶滅危惧種「オガサワラカワヒワ」の保全に向け、昨年度に引き続き外来種対策を実施するとともに、生息域外保全の取組を推進し、保護増殖及び繁殖地保全対策を実施

# 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等

#### (希少な野生動植物の保全と外来種対策②)

- 「キョン防除実施計画」に基づき、伊豆大島において、地域ごとに効果的な対策を実施。ドローンや自動通報システムなどのICT技術を活用し、捕獲を強化して実施
- 「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づき、生活環境被害防止対策として自治体と連携した捕獲を推進。また保全地域におけるアライグマの捕獲等は17か所に拡大
- ナガエツルノゲイトウの生息状況調査、情報連絡会による情報共有や、防除手法を検証する調査を荒川で実施

#### <課題>

- ✓ 地域の実態に合わせた効果的な外来種対策を、自治体と連携して実施することが必要
- ✓ キョン、アライグマ・ハクビシンについて、計画改定に向け、効果的な防除方法の検討が必要



### 2025年度の主な取組

- 「キョン防除実施計画」に基づき、地域ごとに効果的な捕獲を行うとともに、市街地での捕獲の取組を強化するためにキョン捕獲報奨金制度を開始。また、防除実施計画を改定予定
- 「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」の下、自治体と連携した捕獲を推進するとともに、防除実施計画を改定予定。また、保全地域におけるアライグマ対策は17か所の保全地域で捕獲等を実施
- ナガエツルノゲイトウの生息状況調査、情報連絡会による情報共有や、防除手法を検証する調査を荒川で実施

# 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等

#### (野生動物の保護管理等)

- 糞塊密度調査、自動撮影カメラ調査などにより、シカの生息状況等のモニタリングを実施するとともに、個体数管理のための捕獲を実施
- 植生保護柵設置工事、植生保護柵維持管理により、シカの食害等からの植生保護を推進

#### <課題>

- ✓ 生息状況や分布域の具体的な情報把握を行うとともに、更なる捕獲と担い手確保に向けた取組が必要

#### (自然環境情報の収集・保管・分析・発信)

- 自然環境デジタルミュージアムの役割や機能などを整理した基本計画（案）を策定し、パブリックコメントを実施
- AI搭載の生きもの調査アプリを用いた都民参加型調査等により得られた野生生物情報を収集・蓄積。DXにより、デジタルマップ上に表示ができる野生生物目録「東京いきもの台帳」を作成し、トンボ目録を公開

#### <課題>

- ✓ デジタルミュージアムの構築に向け、関係主体と連携しながら、自然環境情報等を収集・一元化し、発信していくことが必要
- ✓ 都内の生物多様性の課題解決に向けた基盤情報となる野生動植物に関する情報を効果的、効率的に収集・蓄積し、わかりやすく発信していくことが必要

### 2025年度の主な取組

- 糞塊密度調査、自動撮影カメラ調査などにより、市町村や地元猟友会等と連携しながら、シカの生息状況等のモニタリングを実施するとともに、個体数管理のための捕獲を実施
- 植生保護柵設置工事、植生保護柵維持管理により、シカの食害等からの植生保護を推進
- ツキノワグマ生息状況等調査、行動圏調査により生息実態を把握し、市町村と連携してバッファゾーン創出等の防除対策を実施。情報マップによる情報発信強化、市街地出没に備えた捕獲者派遣や講習会開催等の市町村支援を推進

- 4月に公表した基本計画を踏まえ、ミュージアム構築に向けた詳細検討や、デジタル情報基盤及び体感展示の本格運用に向けた準備を推進。建築基本計画の策定を進め、収蔵・連携拠点の整備に向けた検討を実施
- 引き続きアプリを用いた都民参加型調査による情報や、文献・標本等のアナログ情報を、大学等の専門家と連携して検証のうえ、データベース化を実施
- いつどこに、どんな生物が生息していたのかを、専用WEBサイトで検索できる、デジタル版野生生物目録「東京いきもの台帳」にクモ・セミ目録、植物標本情報の一部を公表。さらにほかの生物分類群についても公表に向けて、データベース化を推進

# (詳細) 1 生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ

## ● 自然環境デジタルミュージアムの構築

東京の自然環境情報を収集・一元化し、生物多様性の保全・回復に向けた行動変容を喚起・後押しする拠点となるデジタルミュージアムの構築に向けた検討を推進

### ✓ デジタルコンテンツ等を活用した巡回型展示の実施

- 「デジタルでみる東京自然いきもの展」を都内各所で実施（2023年1月～）

〈主なコンテンツ〉

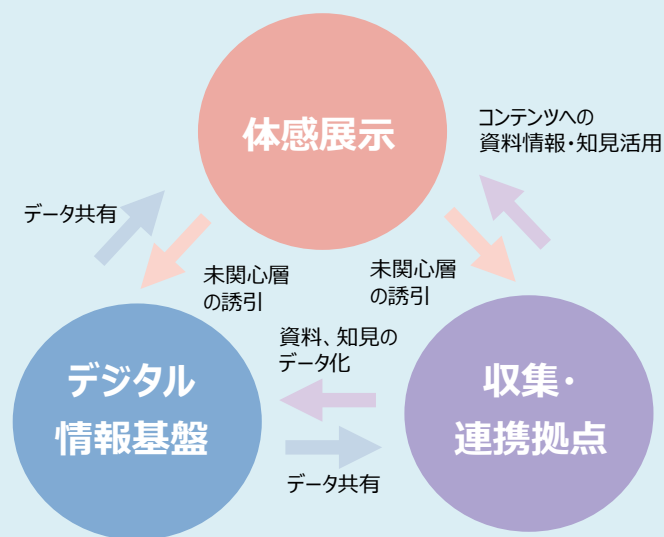
#### 「多摩川360°ツアー」

- 多摩川の上流から下流までを360°水中カメラで撮影した映像で紹介
- 手元のコントローラーで視点を自由に動かし、生きものを発見



2025年5月 エコルとごし

〈ミュージアムの3つの機能〉



「(仮称) 自然環境デジタルミュージアム基本計画」を基に作成

### ✓ 都民参加型生きもの情報収集

- A I を搭載した生きもの調査アプリ等を活用した、都民参加型の野生生物情報の収集・蓄積事業を展開



### ✓ デジタル版野生生物目録（東京いきもの台帳）の作成

- 市民科学データや標本・文献情報を合わせ、専門家の検証を経て生息時期や位置情報などをヒモづけ
- 2024年5月にはトンボ、2025年5月にはセミ・クモの目録、12月には植物標本情報の一部を公開。今後情報を追加することで、台帳を更にアップデート



危機を克服とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現

エネルギーの脱炭素化と資源利用によるゼロエミッションの実現

生物多様性の恩恵を受け続けられる、自然と共生する持続可能な社会の実現

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

政策的実効性を高める、横断的・総合的施策

資料編

## 2 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

### 2030年度目標・2035年度目標と実績

目標	指標		実績		
	2030年度	2035年度	2023年度	2024年度	
Tokyo-NbS※ アクションの推進 ～自然に支えら れる都市東京～	多摩産材（丸太）の 年間供給量	3.6万m <sup>3</sup> /年	4.2万m <sup>3</sup> /年	2.1万m <sup>3</sup> /年	2.3万m <sup>3</sup> /年
	森林再生間伐面積 (累計) (再掲)	5,550ha (2022～2030年度)		約922ha	約1,374ha
	水源林保全作業面積 (累計) (再掲)	3,000ha (2020～2024年度) 3,000ha (2025～2029年度)		約2,411ha (2020～2023年度)	約3,017ha (2020～2024年度)
	「農の風景育成地区」 の指定(累計)	15か所	15か所以上	7か所 (指定に向けた調査費の 補助、指定した地区内 の取組を促進するための 補助)	7か所 (指定に向けた調査費の 補助、指定した地区内の 取組を促進するための 補助)
	雨水流出抑制に資す るグリーンインフラの 導入	100か所以上	150か所	—	30か所 公共施設での雨水流出抑制に資 するグリーンインフラを導入
	生産緑地の活用 (公園整備) 累計	最大18ha (2023～2030年度)		約1.6ha	約2.2ha
	生産緑地の活用 (農的活用)	—		約0.2ha	約0.5ha

※ NbS : Nature-based Solutions…自然が有する機能を持続的に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方のこと。  
IUCN（国際自然保護連合）の2016年の定義では、「社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福及び生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、再生のための行動」とされている。気候変動や自然災害を含む社会課題に対応し、人間の幸福と生物多様性の保全の両方に貢献するアプローチである。

## 2 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

### 施策の取組状況

#### 2024年度の主な取組と課題等

##### (東京産の自然の恵みの利用)

- 林業機械の導入等の支援等により森林施業の効率化を進め、多摩産材の供給力や作業の安全性を高めるとともに、情報発信拠点での多摩産材に関する情報やコンテンツを充実し、消費者にPR
- 農薬だけに頼らない病害虫防除の実証展示等により、東京都エコ農産物認証取得者の拡大を推進
- 水産資源の資源評価精度向上のための調査・操業情報の収集を実施するとともに、漁業監視体制を充実するなど、持続的な利用を推進
- 都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取整備する際の財政的支援を実施

##### <課題>

- ✓ 多摩産材の利用拡大や東京都エコ農産物の普及を一層進めるほか、水産資源の管理と漁業経営の両立を図りながら持続的な利用を推進していくことが必要



#### 2025年度の主な取組

- 林業機械の導入等の支援等により森林施業の効率化を進め、多摩産材の供給力や作業の安全性を高めるとともに、情報発信拠点での多摩産材に関する情報やコンテンツを充実し、消費者にPR
- 環境保全型農業の取り組みを消費者等にPRするフォーラムの開催や販売拠点の設置、農業用資材の導入支援等により、東京都エコ農産物認証取得者の拡大を推進
- 水産資源の資源評価精度向上のため、効率的な操業情報の収集や必要な調査を実施するとともに、漁業監視体制を充実するなど、持続的な利用を推進
- 都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取整備する際の財政的支援を実施

<先進技術を搭載した林業機械（4輪多関節型作業機械）の導入事例>（2024年度）



<生産緑地を買い取り、公園を整備した事例（町田市）>（2024年度）



## 2 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

### 施策の取組状況

#### 2024年度の主な取組と課題等



#### 2025年度の主な取組

##### (防災・減災等に寄与するグリーンインフラの推進)

- 交流会や表彰制度を実施し、事業者や団体等の取組事例や効果を、「Tokyo-NbSアクション」として発信し、NbSの定着と各主体の取組を促進
- 公共用地で雨水流出抑制に資するレインガーデン等のグリーンインフラを実装し、雨水貯留浸透機能の効果を検証
- 持続可能な地下水の保全と利用の推進(地下水ガバナンス)に向け、学術機関と連携し東京の複雑な地下水の実態把握を進めるとともに、地下水に係る情報を発信

<課題>

- ✓ 都民、事業者、民間団体などへのNbSの取組の拡大・活性化が必要

##### (地域の自然資源の活用)

- キャンプ初心者、少人数での利用など、幅広い層が自然体験できるよう、バンガローの新設など海のふるさと村の施設をリニューアル
- 小笠原諸島(南島・母島)、御蔵島、三宅島において、東京都版エコツーリズムの認定ガイド講習を実施

<課題>

- ✓ デジタル技術を活用した施設利用の利便性等の向上が必要

- 交流会や表彰制度の実施などにより、事業者や団体等の取組事例や効果を、「Tokyo-NbSアクション」として発信することで、NbSの定着と各主体の取組を更に拡大・活性化
- 雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進に向け、民間施設に対象を拡大、効果検証を実施
- 持続可能な地下水の保全と利用の推進(地下水ガバナンス)に向け、学術機関と連携し東京の複雑な地下水の実態把握を進めるとともに、地下水に係る情報を発信

- リニューアルした大島公園海のふるさと村宿泊施設の利用者拡大に向けた広報施策を展開。都立自然公園においてハイキングルート「かたらいの路」を見直し、利用を促進
- 自然公園内において、施設利用におけるスマートパークの推進などデジタル技術を活用した情報発信や管理運営の推進等による機能・利便性の向上
- 小笠原諸島(南島・母島)、御蔵島、三宅島における東京都版エコツーリズムの自然ガイドの認定等の継続

# (詳細) 2 生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす

## ● 雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入

- 2024年度より、雨水流出抑制に資するグリーンインフラをモデル施設として公共施設へ整備する事業を開始し、効果検証及び実装拡大に向けた認知度等の向上を推進

＜公共施設への導入事例＞



大島小松川公園  
(江東区・江戸川区)



高井戸公園 (杉並区)

## ● Tokyo-NbSアクションアワードの開催

- NbSを社会に定着させるため、優れた取組を実践する事業者等を表彰するTokyo-NbSアクションアワードを2024年より開催
- 受賞者によるプレゼンテーションや表彰、専門家講演、Tokyo-NbSアクションメンバー等による交流会を実施

＜表彰式の様子＞



Tokyo-NbS Action



## ● 東京都エコ農産物認証制度

- 化学合成農薬と化学肥料を削減して作られる農作物を削減割合に応じて都が認証する制度等により、環境に配慮した農業を推進

(2025年度実績)

東京エコ100 : 95件 東京エコ50 : 143件 東京エコ25 : 357件

＜認証区分＞

＜認証マーク＞

認証区分		化学合成農薬の削減割合		
		25%以上	50%以上	100%(不使用)
化学肥料の削減割合	25%以上	東京エコ25		
	50%以上	東京エコ50		
	100%(不使用)	東京エコ100		



## ● 自然公園における施設のリニューアルとデジタル技術の活用

- 大島公園海のふるさと村において、キャンプ初心者、少人数での利用など、幅広い層の利用に向け、施設をリニューアル
- 海のふるさと村等における利用者の利便性、業務の効率等の向上を目的としたWeb予約サービスの導入を試行

＜大島公園海のふるさと村＞



セントラルロッジ



バンガロー

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する多様な社会の実現

都市の安全・健康が確保された、より多様な都市環境の実現

政策的有効性を高める、機動的・総合的施策

### 3 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる

#### 2030年度目標と実績

目標	指標		実績	
			2023年度	2024年度
生物多様性 都民行動100% ～一人ひとりの行動 が社会を変える～	「生物多様性」の認知度	100%	74.1%	73.7%
	生物多様性に配慮・貢献 する行動をしている都民の 割合	100%	93.7%	93.7%
	保全地域等での 自然体験活動参加者数 (累計)	58,000人	34,818人	40,432人
	ビジターセンター利用者数		304千人	334千人
	都民の森利用者数		217千人	212千人

### 3 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる

#### 施策の取組状況

##### 2024年度の主な取組と課題等

###### (生物多様性の理解促進)

- 保全地域体験プログラム（里山へGO!）で、平易な日本語で「里山」の魅力を解説するなど、子供の学習に役立つHPコンテンツを追加するとともに、若年層向けのプログラムを実施
- 東京の多様な自然と人の関わりを体験できる小学生を対象としたプログラムを実施
- 「山の日」全国大会として、地元自治体等と連携し、東京の山の魅力や生物多様性を発信する式典・イベントを開催

###### <課題>

- ✓ 次世代の担い手である若年層が、自然と触れ合いながら生物多様性について学べる機会の提供が必要

###### (生物多様性を支える人材育成や行動変容)

- 東京グリーンビズマップの公開やガイドブック・PR動画の作成・発信などの「東京グリーンビズ・ムーブメント」を推進し、都民が緑に触れ親しむきっかけを創出
- 保全地域で活動するボランティア団体の支援に向け設置された「保全地域サポーター」認定事業を実施し、サポーターの活動回数の増やし、多様なプログラムへの参加を促進
- 企業・NPO等と連携した「東京グリーンシップ・アクション」や、大学生を対象とした「グリーン・キャンパス・プログラム」を実施し、保全活動を担う人材を育成

###### <課題>

- ✓ 保全地域サポーターが活動できる機会の提供や、都民の行動変容を促すことが必要



##### 2025年度の主な取組

- 保全地域体験プログラムを通じて、生物多様性保全の重要性等について普及啓発を実施し、新たなボランティア人材の掘り起こし、定着を推進
- 東京の多様な自然と人の関わりを体験できる小学生を対象としたプログラムを実施
- 奥多摩や八丈島など都内7か所のビジターセンターで、自然公園の利用に関する情報や生物多様性の価値・重要性について、分かりやすい解説・情報提供を実施

- 官民連携を一層強化して、東京グリーンビズクエストの実施により緑への関心を高めるとともに、生物多様性について学べる講座を開催することで、緑の役割・効果の理解を促進
- 「保全地域サポーター」の活動回数を増やし、保全地域サポーターの多様なプログラムへの参加を更に促進
- 「東京グリーンシップ・アクション」の提供メニューの充実や、「グリーン・キャンパス・プログラム」事業の対象を小・中学校、高校まで拡大する等、保全活動を担う人材の育成を促進

危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現

エネルギーの脱炭素化と環境負荷低減

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する多様な社会の実現

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

政策の実効性を高める、機動的・総合的施策

資料編

# (詳細) 3 生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる

## ● 東京グリーンビズ・ムーブメントの推進

- 東京の緑溢れるスポット（約830か所）やイベント情報などを一体的に発信するデジタルマップ「東京グリーンビズマップ」を公開（2024年7月～）
- 緑溢れるスポットを巡り、設定された課題をクリアしながら緑の魅力を体験できる「東京グリーンビズクエスト」を実施（2025年6月～）
- 都心の緑を感じられる会場で、多摩産材を使ったワークショップや東京産食材を使用したキッチンカーなど、東京の緑の魅力を見て・食べて・触れられるイベントを開催（2025年10月）

＜東京グリーンビズマップ＞



＜東京グリーンビズクエスト＞



＜都主催イベント＞



## ● 保全地域サポーター制度

- 「里山へGO!」等の緑のボランティア活動へ複数回参加した方を「保全地域サポーター」として認定し、都が保全地域活動団体の活動サポートの機会を提供（2021年度～）  
（2024年度実績：認定者数（累計）56人）

＜制度のしくみ＞



＜里山保全地域での活動の様子＞



## ● 東京グリーン・キャンパス・プログラム

- 大学と協定を結び、次世代の担い手である大学生に保全地域での緑地保全活動に参加する機会を提供  
2025年度は小・中学校、高校生へ対象を拡大、12月末時点で小学校6校の実施  
＜事業の連携イメージ＞



＜緑地保全地域での活動の様子＞



危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的推進

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

生物多様性の恩恵を受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

国民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

政策の実効性を高める、構造的・総合的施策

資料編